

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（平成29事業年度）

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
3,159,806,622	13,773,046,000	12,744,406,278	926,511,444	0	13,670,917,722	3,261,934,900

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

・運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
奨学金事業	4,828,389,327	4,828,389,327	人件費：1,564,181,392 業務委託費：1,312,323,286 支払手数料：594,308,354 通信運搬費：490,510,827 支払賃借料：373,481,702 その他：493,583,766
留学生支援事業	5,204,762,874	5,170,521,987	人件費：716,825,687 奨学金：3,847,386,000 その他：606,310,300
学生生活支援事業	297,459,591	283,320,050	人件費：213,105,368 業務委託費：15,435,717 支払賃借料：15,168,761 その他：39,610,204
法人共通	1,369,121,884	1,333,314,524	人件費：1,191,064,654 環境対策引当金繰入：111,107,824 その他：31,142,046
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,044,672,602	1,044,672,602	土地建物借料：512,240,737 公租公課：240,203,052 業務委託費：70,542,265 その他：221,686,548
費用進行基準による振替額		0	－(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額		0	－
合計		12,744,406,278	12,660,218,490

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な使途		振替額	主な使途
奨学金事業	774,616,025	奨学金業務システム改修：454,829,075 延滞債権管理システム：28,935,198 その他：290,851,752		0	
留学生支援事業	54,423,815	日本留学試験に係るシステム：5,373,265 兵庫国際交流会館空調設備： 10,071,710 金沢国際交流会館設備工事：9,289,628 その他：29,689,212		0	
学生生活支援事業	1,982,351	業務用器具備品：1,982,351		0	
法人共通	95,489,253	人事給与システム：53,462,109 市谷事務所内装工事等：17,420,523 その他：24,606,621		0	
合計	926,511,444			0	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>&lt;奨学金事業&gt; 奨学金業務システム開発改修業務において、国のマイナンバー制度の利用拡大の方針により、関連システムの設計・調達スケジュールを見直す必要があり、平成31年度から稼働する再構築後の奨学金業務システムとして整備すべき共通事項の要件を大幅に変更せざるを得なくなったため、計画予算額と支出額の差額3,040,948,744円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>&lt;留学生支援事業&gt; 施設整備業務においては、国際交流会館改修等の調達スケジュールの見直し等により工事スケジュールが変更となったことから、システム開発業務においては、日本留学情報サイト（仮称）において、調達・開発スケジュールが見直しとなったことから、計画予算額と支出額の差額120,640,596円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>&lt;法人共通&gt; 施設整備業務においては、職場環境整備のスケジュールが変更されたこと等から、計画予算額と支出額の差額100,345,560円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>いずれの業務も翌事業年度において計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定であります。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
計	3,261,934,900